

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第99期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古澤 秀充
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 八代 健太郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 八代 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,339,236	16,353,944	15,825,620	14,858,246	14,507,029
経常利益 (千円)	748,533	1,002,277	1,160,796	939,533	806,827
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,424	602,709	716,225	436,966	409,836
包括利益 (千円)	1,037,087	532,591	1,079,577	853,812	139,637
純資産額 (千円)	6,307,774	6,679,838	7,473,148	8,121,943	8,046,856
総資産額 (千円)	15,332,446	14,803,365	14,870,126	15,289,283	14,746,043
1株当たり純資産額 (円)	174.02	181.73	2,036.23	2,188.02	2,136.20
1株当たり当期純利益 (円)	13.54	17.69	210.86	130.95	122.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	41.8	45.7	47.7	48.3
自己資本利益率 (%)	8.4	9.9	11.0	6.2	5.7
株価収益率 (倍)	9.4	7.7	6.7	11.2	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,010,075	1,166,865	1,717,169	1,175,367	946,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,641	453,758	506,855	796,490	589,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,756	854,670	718,657	380,982	302,094
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,587,717	1,425,204	1,909,114	1,897,116	1,943,659
従業員数 (人)	992	926	926	948	943
[ほか、平均臨時従業員数]	[119]	[122]	[123]	[157]	[164]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,960,530	10,080,353	9,220,710	8,234,301	7,983,206
経常利益 (千円)	549,227	570,398	485,461	402,798	415,463
当期純利益 (千円)	440,052	507,209	459,936	325,566	373,911
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	3,614,252	3,614,252
純資産額 (千円)	7,098,615	7,297,403	7,671,201	8,043,623	7,897,228
総資産額 (千円)	14,276,262	13,983,074	13,737,074	13,767,790	13,184,963
1株当たり純資産額 (円)	208.37	214.25	2,298.74	2,411.15	2,367.68
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.50	4.50	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.92	14.89	135.41	97.57	112.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	52.2	55.8	58.4	59.9
自己資本利益率 (%)	6.5	7.0	6.1	4.1	4.7
株価収益率 (倍)	9.8	9.1	10.4	15.0	9.7
配当性向 (%)	31.0	30.2	33.2	46.1	40.2
従業員数 (人)	308	287	281	278	256
[ほか、平均臨時従業員数]	[51]	[56]	[59]	[68]	[77]
株主総利回り (%)	112.0	123.5	131.6	139.9	111.5
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	142	152	154	1,645 (233)	1,499
最低株価 (円)	109	107	109	1,396 (128)	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。第98期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（1941年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、1951年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、1956年10月2日 富士染絨株式会社（1950年5月8日設立 本店 愛知県栗原郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に変更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

1941年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
1948年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
1954年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
1954年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
1956年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に変更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
1961年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
1962年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
1962年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1963年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
1963年6月	タイ王国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
1966年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
1967年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
1971年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
1973年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
1973年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立
1986年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
1988年5月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
1990年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I. (P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA)を合併で設立
1995年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
1997年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
2000年9月	日本染工株式会社を吸収合併
2003年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
2006年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
2007年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
2009年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
2010年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
2010年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
2010年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足
2012年6月	TEXPRINT(GA.), INC. (旧、TEXPRINT, INC.)を清算
2012年7月	本社事務所を名古屋ルーセントタワー（名古屋市中区）に移転
2013年12月	磐田事業所を閉鎖
2015年11月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
2017年4月	名古屋事業所にて洗濯事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、P.T.DESSIN JUNN INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD.が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。

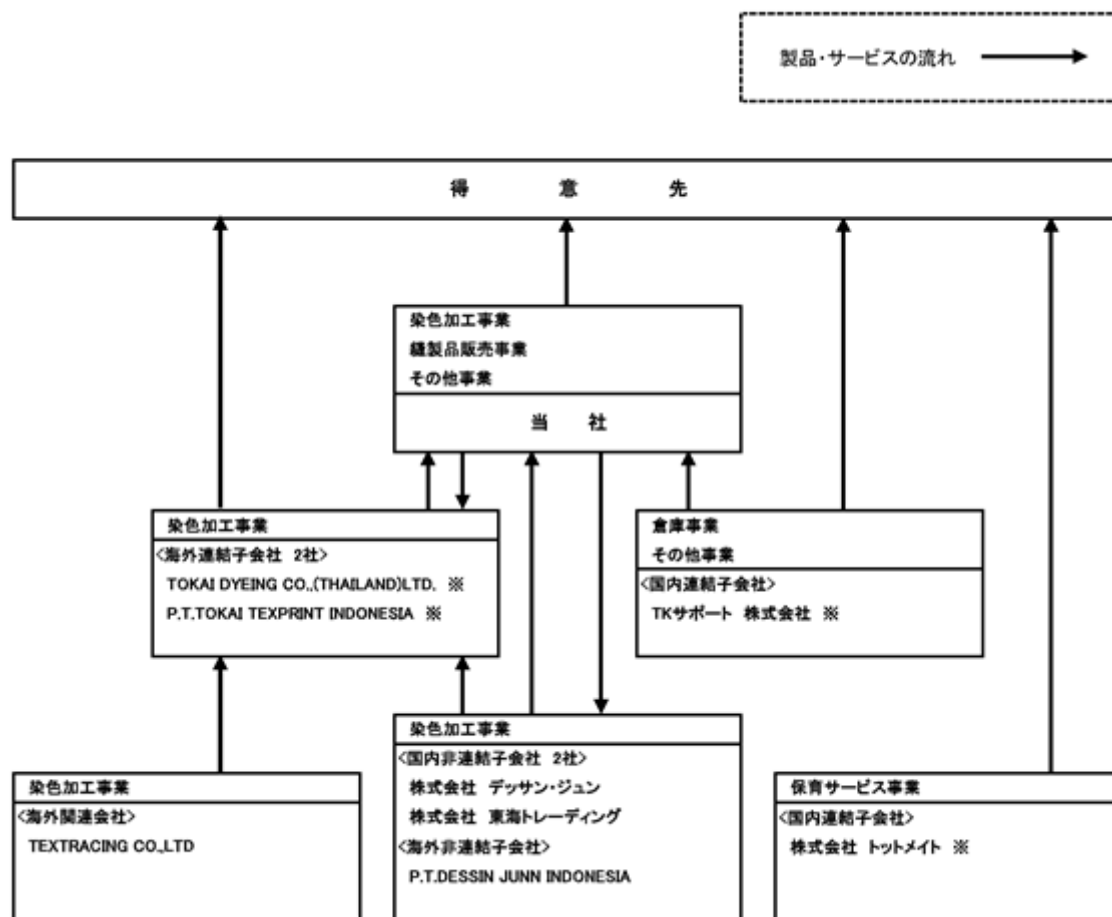
縫製品販売事業： 当社が従事しております。

保育サービス事業： 国内子会社(株)トットメイトが従事しております。

倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

その他事業： 当社が従事している機械販売事業、洗濯事業及び付随事業である不動産賃貸事業のほか、国内子会社TKサポート(株)が従事している機械販売事業及びシステム事業を含んでおります。また、当社はTKサポートが従事している機械販売事業の一部について仕入れをしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 その他事業	100.0	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社は同社に荷役取扱い等を委託しております。
株式会社トットメイト (注)4	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (注)3	タイ王国 サムットプラ カーン県	千バーツ 120,000	染色加工事業	98.9	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)3.5	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 22,200	染色加工事業	54.2	(1)当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3)当社は同社の債務を保証しております。

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社トットメイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の保育サービスセグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
5 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,630,942千円
(2) 経常利益	639,787千円
(3) 当期純利益	500,208千円
(4) 純資産額	2,044,377千円
(5) 総資産額	2,982,843千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	619 (127)
縫製品販売事業	5 (-)
保育サービス事業	255 (-)
倉庫事業	16 (8)
報告セグメント計	895 (135)
その他事業	15 (29)
全社(共通)	33 (-)
合計	943 (164)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256 (77)	46.1	20.3	5,273

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	212 (77)
縫製品販売事業	5 (-)
報告セグメント計	217 (77)
その他事業	6 (-)
全社(共通)	33 (-)
合計	256 (77)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 230人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のU Aゼンセンに加盟しております。労働組合結成(1946年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針としており、そのための体制・組織作りを積極的に推進してまいります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることにより、安定的な業績を実現し、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、繊維業界を取り巻く経営環境を踏まえ、主力の染色加工事業におきましては、海外では積極的な事業展開を行い、国内では、安定的に収益確保が出来る経営基盤作りを進めてまいります。また、国内の繊維産業は人口減少・高齢化により拡大は期待できず、繊維のみに頼らない収益構造を造るため、既存の非繊維事業の強化・拡大及び、新しい事業への挑戦をしてまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）10%以上を掲げております。この指標を重要な指標と位置づけ、今後も引き続き、国内・海外における各事業の収益性を更に高め、資本効率の向上に取り組んでまいります。

(4)経営環境

染色加工業界につきましては、国内では、衣料品需要が少子高齢化や人口減少などによって構造的に減少していることに加え、消費者の節約志向により、引き続き厳しい環境が続くと想定されます。

その一方、海外では、とりわけ現在拠点展開している東南アジア地域におきまして、堅調な経済成長を背景に、人口増加や所得水準の向上に伴って衣料分野や生活関連分野などで需要拡大が見込まれています。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社にて顧客満足度の向上や日本と連携した新商品開発にも注力し、内地向け販売に加え輸出の拡大に努め、収益拡大を図ってまいります。またタイ子会社では、収益改善に向け生産体制の見直しも含めた再構築に取り組みます。

一方インドネシア・タイの拠点を活用して、東南アジアの全域を対象として、繊維以外も含め新たな事業展開に向けて準備を進めてまいります。

国内染色加工事業の収益改善

国内の染色加工業界は、個人消費の低迷や構造的な衣料需要の縮小に加え、原材料価格の高騰により、今後も厳しい環境が続くと考えられます。

特に原材料価格は、中国の環境規制強化により染料を中心に大幅な値上げが続いており、一部染料では、生産中止により調達が困難になり高価格の代替品で対応をせざるを得ないなど、収益を圧迫しております。この状況に対し、当社は自助努力によるコスト削減や加工料金への転嫁にてコストアップの吸収を進めると同時に、国内・海外のネットワークを活かして原材料の安定確保に努めます。また従来の商慣習・取引条件の適正化や設備投資により労働負荷を減らし、生産スピードアップ、作業効率向上にも注力し収益改善を図ってまいります。

物流に関わる問題も費用上昇を含め深刻化しており、生産・出荷管理面での工夫や工場敷地内の倉庫新設などを進め、対応を図ってまいります。

非繊維事業の強化・拡大

保育サービス事業は、慢性的な保育士不足により、人件費や採用費用が収益を圧迫する厳しい環境が続いております。保育士の定着率向上や、より効率的な採用活動に努めるとともに、価格への転嫁も進め、既存開設場所での収益率向上に力を注ぎます。

洗濯事業については、増強した生産能力により、新規客先を増やすことで取り扱う商量を更に増加させるとともに、バイオマスボイラー導入による省エネ効果を活かし、収益力の強化を図ります。また開発機器販売の促進に加え、新たな事業を積極的に発掘し、非繊維事業の強化・拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	2018年3月期			2019年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	7,067,975 (47.6%)	7,790,270 (52.4%)	14,858,246	6,916,157 (47.7%)	7,590,872 (52.3%)	14,507,029
内、加工料	4,364,953 (48.0%)	4,728,058 (52.0%)	9,093,011	4,312,833 (47.5%)	4,759,631 (52.5%)	9,072,464
内、テキスタイル販売	1,128,296 (49.9%)	1,130,953 (50.1%)	2,259,250	942,042 (46.0%)	1,104,927 (54.0%)	2,046,969
内、縫製品販売	365,983 (49.0%)	381,657 (51.0%)	747,640	332,863 (53.3%)	291,233 (46.7%)	624,097
営業利益	351,742 (39.0%)	551,178 (61.0%)	902,921	269,683 (35.8%)	482,895 (64.2%)	752,578
経常利益	368,329 (39.2%)	571,203 (60.8%)	939,533	312,015 (38.7%)	494,812 (61.3%)	806,827
親会社株主に帰属する当期純利益	125,084 (28.6%)	311,881 (71.4%)	436,966	91,968 (22.4%)	317,867 (77.6%)	409,836

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットにおける大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの分野は流行に敏感な傾向があります。従って、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において29.8%を占めております。また、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場で商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規則、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業であるため、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としているため、エネルギーの重油依存比率は低いものの、重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に新入社員全体に対して、実地研修を行うと共に繊維加工に関する講義も並行して実施し、技術的知識を持った人材の育成を図っております。また、営業系社員に対しては必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適宜社内研修や社外研修機関と社内経営層による中堅・幹部社員の育成研修等も実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

現地法人への技術継承

当社では、海外拠点における機能商品・付加価値商品の需要に応えるため、技能実習制度などを活用し、積極的に現地法人との技術交流を図ることで、技術の向上及び継承を行っております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、貿易摩擦の問題に起因する経済規模の萎縮や中国経済の減速により、世界経済は下振れするリスクが強まり、先行き不透明感が高まっております。

染色加工業界におきましては、製造コストの大幅なアップが収益を圧迫する厳しい環境が続いております。苛性ソーダなどの基礎薬品価格の高止まりに加え、染料は中国での環境規制強化による減産により、大幅な値上げが世界規模で繰り返され、一部染料は入手困難な状況となっております。また人手不足や燃料費高騰などを背景に物流に係る費用もアップし、製造コストは全面的に上昇し続けました。

このような状況のもと、当社グループは、染色加工事業にて、国内ではユニフォーム向けなど非衣料分野の受注強化に努めるとともに、とりわけ編物加工では、収益重視の観点から大幅に受注構成の見直しを図りました。海外においては、インドネシアでは好調な国内市場向けに加えて輸出の拡大、タイ国では収益力回復に向け品質の改善、高付加価値商品の販売、生産体制の見直しに取り組んでおります。

原材料価格の高騰への対応としましては、各生産拠点にてコスト削減を目的とした投資を積極的に行い、自助努力による原価低減、省エネルギー化を進めました。また同時に加工料金への転嫁を含めた取引条件の適正化に努めましたが、上昇し続ける費用に対し当期においては、全てのコストアップを吸収するまでには至りませんでした。

非繊維事業では、洗濯事業や保育サービス事業の拡大に加えて、機械販売事業でも積極的な営業活動により売上拡大を図り、グループ全体での収益性向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,507百万円（前期比2.4%減、351百万円減）となり、営業利益は752百万円（前期比16.7%減、150百万円減）、経常利益は806百万円（前期比14.1%減、132百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は409百万円（前期比6.2%減、27百万円減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は11,119百万円（前期比2.1%減、232百万円減）となり、営業利益は656百万円（前期比13.6%減、103百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、織物加工において非衣料分野の比重を高めたことが奏功し、年間を通して受注を安定的に確保して増収となりました。

しかしながら、編物加工においてはカジュアル・婦人衣料の不振を背景に、採算重視の方針への転換に舵を切り、受注の絞り込みを積極的に進めた結果、減収となりました。

一方、海外では、インドネシア子会社は、旺盛な国内需要を取り込み、順調に数量を増加させ現地通貨ベースでは増収となりましたが、現地通貨安の影響で邦貨換算額は減収となり、タイ国子会社でも安価な中国製品の流入増などにより、国内客先の販売低迷の影響が続いており減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は9,072百万円（前期比0.2%減、20百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は、カジュアル向け衣料の不振が続く中、新規客先の開拓、ユニフォーム向けや資材用途商品の販売拡大に努めましたが、減収となりました。海外では、インドネシア子会社にて新規客先の取り込みにより数量を増加させましたが、邦貨換算額で減収となり、タイ国子会社でも高単価商品の受注の減少により減収となりました。

これにより、テキスタイル販売部門の売上高は2,046百万円（前期比9.4%減、212百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、収益重視の販売方針のもと既存顧客への商品拡充やイベント関連商品などの販売拡大に努めましたが、店頭での販売不振により、主力の量販向け販売が低迷しました。この結果、売上高は624百万円（前期比16.5%減、123百万円減）、営業損失は2百万円（前期は営業利益18百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、主力の企業内保育において価格改定を進めたことで、売上高は2,560百万円（前期比5.0%増、120百万円増）となりました。しかしながら、常態化する保育士不足に起因した労務費と採用費の上昇により、営業利益は18百万円（前期比68.1%減、38百万円減）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規客先の取扱数量を伸ばしましたが、既存のニット製品の商量が減少し、売上高は251百万円（前期比0.6%減、1百万円減）となりました。一方で、経費の見直しを実施したことで、営業利益は11百万円（前期比8.6%増、0百万円増）となりました。

e.その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業、洗濯事業が含まれております。洗濯事業においては生産キャパの拡大により売上高は倍増し、その他事業における売上高は440百万円（前期比20.2%増、73百万円増）となり、営業利益は146百万円（前期比159.7%増、89百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により946百万円の増加、投資活動により589百万円の減少、財務活動により302百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、46百万円増加し1,943百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益801百万円に加え、減価償却費476百万円、売上債権の減少96百万円、退職給付に係る負債の減少83百万円、たな卸資産の増加120百万円、法人税の支払215百万円等により946百万円の収入（前期は1,175百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出733百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、定期預金の払戻による収入46百万円、国庫補助金の受入32百万円等により589百万円の支出（前期は796百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出537百万円、短期借入金の純減少額70百万円、セール・アンド・リースバックによる収入131百万円、リース債務の返済による支出212百万円、配当金の支払150百万円等により302百万円の支出（前期は380百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業 (千円)	10,115,622	2.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.受注実績

当連結会計年度における染色加工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	11,365,439	0.5	1,009,495	21.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業		
加工料部門 (千円)	9,072,464	0.2
テキスタイル販売部門 (千円)	2,046,969	9.4
染色加工事業 計 (千円)	11,119,434	2.1
縫製品販売事業 (千円)	624,097	16.5
保育サービス事業 (千円)	2,560,820	5.0
倉庫事業 (千円)	251,034	0.6
その他事業 (千円)	440,540	20.2
小計 (千円)	14,995,927	1.1
セグメント間取引 (千円)	488,897	
合計 (千円)	14,507,029	2.4

(注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、14,507百万円(前期比2.4%減、351百万円減)となりました。セグメント別売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、2,573百万円(前期比2.5%減、64百万円減)となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し、17.7%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、752百万円(前期比16.7%減、150百万円減)となりました。また、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し、5.2%となりました。

b. 財政状態の分析

<資産>

資産合計は14,746百万円で、前連結会計年度末比543百万円の減少となりました。

流動資産は6,530百万円で、前連結会計年度末比25百万円の減少であり、受取手形及び売掛金の減少148百万円、原材料及び貯蔵品の増加63百万円が主な要因であります。

固定資産は8,216百万円で、前連結会計年度末比517百万円の減少となりました。これは建物及び構築物の増加17百万円、無形固定資産の増加19百万円、投資有価証券の減少532百万円が主な要因であります。

<負債>

負債合計は6,699百万円で、前連結会計年度末比468百万円の減少となりました。

流動負債は4,093百万円で、前連結会計年度末比141百万円の減少であり、これは支払手形及び買掛金の減少53百万円、短期借入金の減少17百万円、その他流動負債の減少96百万円が主な要因であります。

固定負債は2,605百万円で、前連結会計年度末比326百万円の減少であり、これは退職給付に係る負債の減少96百万円、繰延税金負債の減少213百万円が主な要因であります。

<純資産>

純資産合計は8,046百万円で、前連結会計年度末比75百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加409百万円、配当金支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少369百万円、非支配株主持分の増加99百万円、為替換算調整勘定の減少87百万円が主な要因であります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要の主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

d. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の分析

当社グループでは、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。当連結会計年度においては、グループ全体で収益性向上に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰をはじめとした製造コスト上昇の影響により、ROEを向上させる利益規模を確保出来ず、当連結会計年度のROEは5.7%（前連結会計年度は6.2%）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、染色加工事業及び縫製品販売事業関連、機械販売事業の機器開発関連からテーマを設定し、当社の開発技術部を中心に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は60百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で21名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発活動では、いくつかの重点テーマを持って進めております。

第一のテーマは、防護服及び特殊作業用ユニフォーム用途として注目されている高強度難燃繊維(ハイテク繊維)の染色整理加工に係わる技術開発です。通常衣料用途の繊維と比較して極めて染色が難しいとされている素材に対し、他社との共同開発契約に基づき染色加工技術の確立ができ、日本国内での量産開始と共に、海外子会社への技術移転も進め、量産加工を進めております。用途としましては難燃性能を活かしガス会社や石油会社に従事する作業員ユニフォームへの展開がされております。また、風合いや着心地といった着用時快適性向上を目的として、ハイテク繊維と特殊難燃レーヨンやポリエステルなどの複合素材の染色技術も確立しつつあります。従来難しいとされてきた異素材複合繊維の染色技術開発により、高強度と難燃性、経済性及び快適性を兼ね備えた防護衣料、特殊作業用ユニフォーム用途の市場展開に向けて量産技術の確立を進めております。今後は素材展開のみならず、当社独自の機能性付与加工（撥水性、吸汗速乾性、抗菌性など）と組み合わせた高次加工商品開発へ進めていきます。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は32百万円であります。

その他事業における研究開発活動は、主に機械販売事業の機器開発関連における研究活動となります。

染色加工で使用する様々な薬品の濃度制御技術は、加工の安定性を増しつつ品質のバラツキを無くし、ムダな薬品の使用を抑える、経済性及び環境配慮を伴った装置として国内外より評価を受けております。特に海外向けにおいてはその加工背景や調達できる薬品に合わせた制御機器の開発が必要であり、前連結会計年度から引き続きインドネシア、タイ、中国向け濃度制御装置を開発し、機器販売へ繋げました。一般化学工業において薬品濃度制御装置として繊維染色加工業向け以外の異業種からの問合せも出てきており、産業資材としてPVAフィルムの加工やヨウ素関連事業等への実用化と応用展開を進めてきました。今後は更に制御装置の測定精度を高め、幅広い分野で利用できる環境配慮型薬品濃度制御の開発と拡販を進めてまいります。

その他事業における研究開発費は28百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで736百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業	繊維編物加工設備 捺染型彫刻設備	270,618	176,370	145,436 (22,808)	-	12,999	605,424	19 (12)
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	494,341	867,141	93,886 (42,412)	-	15,546	1,470,915	144 (59)
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維編物加工設備	222,441	608,040	179,456 (32,087)	-	12,057	1,021,997	49 (1)
賃貸用土地 (名古屋市北区)	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,754)	-	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	8,915	-	83,000 (899)	-	-	91,915	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	1,434	-	50,040 (914)	-	-	51,474	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	749	-	220,529 (3,383)	-	-	221,279	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美浜町)	その他事業	保養施設	-	-	74,090 (10,538)	-	-	74,090	-
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	48,003	-	5,532 (2,506)	-	-	53,535	-
賃貸用施設 (愛知県清須市)	その他事業	事務所	16,974	-	- (-)	-	-	16,974	-
その他		その他の設備	105,186	180,078	59,456 (6,742)	3,064	6,435	354,221	44 (5)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
T Kサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	3,347	2,401	- (-)	-	717	6,465	16 (8)
T Kサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	-	12,757	- (-)	-	2,956	15,714	9 (29)
㈱トットメイト (愛知県名古屋 市)	保育サービス 事業	その他の設備	40,510	179	- (-)	-	12,552	53,242	255 (-)

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ王国サムッ トラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	23,262	57,443	83,099 (41,136)	-	2,764	166,570	121 (12)
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共 和国プカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	242,328	342,821	34,519 (66,257)	221,169	7,000	847,839	286 (38)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額及び消費税等の金額を含んでおりません。
3 在外子会社の基準日は各社の決算日としております。
4 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、主に生産性の向上を目的としており、その総額は720百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	32,528,277	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	25	79	24	2	2,508	2,662	-
所有株式数 (単元)	-	9,673	817	8,976	459	6	15,967	35,898	24,452
所有株式数の 割合(%)	-	26.94	2.28	25.00	1.28	0.02	44.48	100.00	-

(注) 1 自己株式278,836株は「個人その他」の欄に2,788単元、「単元未満株式の状況」の欄に36株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2の1	165	4.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	142	4.27
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	116	3.48
稲畑産業株式会社	大阪府中央区南船場1丁目15の14	115	3.47
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	115	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11の3	114	3.44
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	110	3.30
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.18
八代和彦	兵庫県西宮市	104	3.12
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	77	2.32
計	-	1,167	35.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,000	33,110	-
単元未満株式	普通株式 24,452	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	33,110	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	278,800	-	278,800	7.71
計	-	278,800	-	278,800	7.71

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年5月24日)での決議状況 (取得期間 2019年5月27日~2019年12月30日)	90,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	54,200	63,041
提出日現在の未行使割合(%)	39.8	37.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	584	766
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,836	-	333,036	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新商品開発並びに事業活性化等に有効投資していく方針であります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、1株当たり45円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり45円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月9日 取締役会決議	150,093	45円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役2名を含む6名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び各部の責任者が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的で開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、関係会社管理規定に基づき当社の所管部門が管理を行い、当社グループの全体の経営効率の向上を図ることを目的に、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況を把握し、必要に応じ当社の取締役会に報告しております。

また、当社の担当取締役は、当社子会社の主管者に対し、業務の適正を確保するため、期間毎に「業務執行にかかる誓約書」の提出を義務化しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

b. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)	八代 芳明	1950年 1月 5日	1977年10月 当社入社 1981年 3月 京都事業所次長 1982年11月 取締役京都事業所長 1986年11月 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 1988年11月 専務取締役総務担当 1990年11月 取締役社長 2017年 6月 取締役会長 (現任)	(注) 4	106
取締役社長 (代表取締役)	古澤 秀充	1952年12月 9日	1976年 3月 当社入社 2003年 4月 参与・浜松事業所副工場長 2004年 6月 取締役染色加工事業部機器企画販売部長兼浜松事業所工場長 2008年 6月 参与・タイ東海出向 タイ東海取締役社長 2013年 6月 常務取締役海外事業本部長 2015年 6月 専務取締役海外事業本部長 2016年 3月 専務取締役内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長 2017年 1月 専務取締役内部統制担当兼グループ技術担当兼海外事業本部長兼製品事業本部長 2017年 6月 取締役社長 (現任)	(注) 4	6
取締役 グループ技術担当 染色加工事業本部長 岐阜事業所長	鷲 裕一	1960年 8月 5日	1984年 3月 当社入社 2005年 4月 参与・開発技術部長 2008年 6月 取締役開発技術部長 2008年 8月 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 2010年 6月 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当 2012年 4月 取締役総務部長兼大阪支社長兼内部統制担当兼開発技術部担当 2015年 6月 取締役総務部長兼開発技術部長兼海外事業本部副部長兼内部統制担当 2017年 6月 取締役染色加工事業本部長兼浜松事業所長兼開発技術部長兼海外事業本部長 2018年 8月 取締役グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼開発技術部長兼岐阜事業所長 2019年 6月 取締役グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼岐阜事業所長 (現任)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 染色加工事業本部副部長 浜松事業所長 管理部長	八代 健太郎	1982年1月23日	2004年4月 アイシン精機株式会社入社 2011年5月 Aisin Asia Pacific Co., Ltd. 経 理部長(タイ駐在) 2017年7月 当社入社 2018年4月 参与・染色加工事業本部副部長兼 浜松事業所長 2019年6月 取締役染色加工事業本部副部長兼 浜松事業所長兼管理部長(現任)	(注)4	0
取締役	古池 威	1960年1月26日	1982年4月 株式会社日本リクルートセンター 入社 2006年10月 株式会社リクルートコミュニケー ションエンジニアリング代表取締役 2008年10月 株式会社リクルート エグゼク ティブCEプランナー 2012年4月 株式会社リクルートキャリア エ グゼクティブコミュニケーション エンジニア 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	増田 芳隆	1963年7月16日	1986年4月 株式会社リクルート入社 2004年10月 株式会社リクルート経理部長兼株 式会社リクルートオフィスサポ ート取締役 2012年10月 株式会社リクルートアドミニス トレーション執行役員兼リクルート ホールディングス経理部長兼株式 会社リクルートオフィスサポ ート取締役 2015年3月 同社退社 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役	浅谷 光昭	1960年6月21日	1983年4月 笹谷興業株式会社入社 1985年5月 同社米国駐在 1996年10月 株式会社東海トレーディング入社 1998年10月 当社入社 2016年10月 内部監査室室長 2019年6月 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	澤田 馨	1944年4月4日	1968年4月 日本碍子株式会社入社 2000年6月 旭テック株式会社常勤監査役 2004年6月 同社退社 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	伊東 弘次	1941年5月5日	1964年3月 カロリナ株式会社入社 1992年11月 新潟染工株式会社代表取締役社長 1997年6月 当社監査役 2007年6月 当社監査役退任 2016年11月 新潟染工株式会社代表取締役会長 (現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)6	23
計					139

- (注) 1 取締役古池威及び増田芳隆は、社外取締役であります。
2 監査役澤田馨及び伊東弘次は、社外監査役であります。
3 取締役八代健太郎は、代表取締役会長八代芳明の実子であります。
4 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役古池威氏は、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外取締役増田芳隆氏は、会社経営者としての豊かな経験と財務・経営企画の見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元財務部長並びに常勤監査役を歴任しており、財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役伊東弘次氏は、会社経営の豊富な経験や実績に基づいた幅広い見識を有しており、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。なお社外監査役伊東弘次氏と当社との間には当社株式を所有していることを除き、利害関係はありません。社外取締役古池威氏、社外取締役増田芳隆氏及び社外監査役澤田馨氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。

内部監査としては、内部監査室を設置し1名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

また、内部統制担当取締役・内部統制事務局と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。さらに、監査役との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

監査役は会計監査人から監査計画の説明をうけ、往査に立ち会い、監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告をうけ、意見交換を行うなど連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査の立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

なお、社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元財務部長並びに常勤監査役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室を設置し1名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

坂井俊介氏

水谷洋隆氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、当社の業務の内容を踏まえ、監査法人の規模、監査の品質、監査の実施体制並びに監査費用などを総合的に勘案し選定しております。現会計監査人のEY新日本有限責任監査法人は、グローバルな監査体制を保持しており、同法人の専門性、独立性、適切性及び品質管理体制、監査報酬等について検討を行い、当社の会計監査人として適任であると判断し選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人について評価を行っており、執行部から会計監査人の監査活動について報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているかについて、「会計監査人の評価及び選任基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に準じて評価しております。その結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われており、監査の品質等について問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人から見積書の提示を受け、監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は1992年6月26日開催の定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人部分は含まない。）、監査役は1994年6月29日開催の定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬は、構成員の3分の1以上を独立した社外取締役で占める取締役会において、独立社外取締役の適切な助言を得ながら、各人の役位、在任年数などをもとにして各期の業績および業績への貢献度など総合的に勘案し協議した上で、取締役会の委任を受けた代表取締役が株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。

また、各監査役の報酬は、監査役会の協議により株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額（千円）	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	154,340	154,340	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,600	7,600	1
社外役員	25,600	25,600	5

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資以外の目的で保有する株式保有は、事業戦略上の重要性、業務提携、取引の維持・強化及び株式の安定保有目的の合理性などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については保有していく方針です。

政策保有株式の保有・処分の要否は、当社の成長に必要なか、他に有効な活用方法はないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ構成員の3分の1以上を独立した社外取締役で占める取締役会に諮ることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	15,677
非上場株式以外の株式	20	1,844,840

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	528,000	企業間取引の強化	有
	510,576	755,568		
長瀬産業株式会社	202,000	202,000	企業間取引の強化	有
	320,978	364,610		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	390,600	390,600	企業間取引の強化	有
	214,830	272,248		
株式会社クラレ	120,000	120,000	企業間取引の強化	無
	168,960	216,960		
SOMPOホールディングス株式会社	21,000	21,000	企業間取引の強化	有
	86,058	89,922		
稲畑産業株式会社	56,500	56,500	企業間取引の強化	有
	85,032	91,304		
美津濃株式会社	30,800	30,800	企業間取引の強化	有
	79,002	99,484		
東陽倉庫株式会社	228,000	228,000	企業間取引の強化	有
	72,048	84,588		
タキヒヨ - 株式会社	38,328	38,328	企業間取引の強化	有
	67,188	89,802		
倉敷紡績株式会社 （注）2	31,800	318,000	企業間取引の強化	有
	64,585	106,530		
株式会社りそなホールディングス	78,732	78,732	企業間取引の強化	有
	37,767	44,247		
株式会社十六銀行	14,900	14,900	企業間取引の強化	有
	33,495	42,241		
株式会社大垣共立銀行	14,000	14,000	企業間取引の強化	有
	32,200	37,492		
徳倉建設株式会社	10,000	10,000	企業間取引の強化	有
	28,200	29,200		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
第一生命ホールディングス株式会社	11,900	11,900	企業間取引の強化	有
	18,302	23,115		
大成株式会社	20,000	20,000	企業間取引の強化	無
	15,900	16,300		
株式会社大和証券グループ本社	10,000	10,000	企業間取引の強化	有
	5,390	6,787		
株式会社愛知銀行	654	654	企業間取引の強化	有
	2,246	3,505		
新東工業株式会社	2,000	2,000	企業間取引の強化	有
	1,908	2,216		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000	企業間取引の強化	無
	171	191		

（注）1 定量的な保有効果につきましては記載が困難であります。保有することの合理性は当社の成長に必要なか、他に有効な活用方法がないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ構成員の3分の1以上を独立した社外取締役で占める取締役会に諮ることとしております。

2 倉敷紡績株式会社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,795	2,079,755
受取手形及び売掛金	6,362,469	6,347,996
商品及び製品	174,715	192,636
仕掛品	324,957	340,313
原材料及び貯蔵品	353,029	416,997
その他	80,293	109,039
貸倒引当金	79,954	82,700
流動資産合計	6,555,306	6,530,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,514,602	4,514,781
機械装置及び運搬具(純額)	5,195,571	5,224,235
土地	4,179,017	4,178,904
リース資産(純額)	461,705	224,233
建設仮勘定	21,681	26,200
その他(純額)	568,889	573,032
有形固定資産合計	15,757,467	15,838,718
無形固定資産		
その他	71,031	90,689
無形固定資産合計	71,031	90,689
投資その他の資産		
投資有価証券	2,245,443	2,191,144
繰延税金資産	33,035	51,627
その他	425,158	318,997
貸倒引当金	4,158	3,172
投資その他の資産合計	2,905,478	2,286,596
固定資産合計	8,733,977	8,216,005
資産合計	15,289,283	14,746,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,990,683	4,936,781
電子記録債務	805,480	859,130
短期借入金	927,500	910,000
リース債務	187,944	127,039
未払費用	637,956	630,844
未払法人税等	64,461	93,846
賞与引当金	154,320	166,290
その他	466,413	369,474
流動負債合計	4,234,759	4,093,406
固定負債		
長期借入金	965,000	975,000
リース債務	96,623	67,043
繰延税金負債	399,644	186,591
役員退職慰労引当金	19,981	22,328
退職給付に係る負債	1,111,165	1,014,837
資産除去債務	41,999	42,951
その他	298,166	297,028
固定負債合計	2,932,580	2,605,780
負債合計	7,167,340	6,699,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	2,236,253	2,495,970
自己株式	496,682	497,448
株主資本合計	7,439,691	7,698,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,674	384,254
為替換算調整勘定	805,147	892,954
退職給付に係る調整累計額	88,982	64,813
その他の包括利益累計額合計	140,454	573,512
非支配株主持分	822,707	921,728
純資産合計	8,121,943	8,046,856
負債純資産合計	15,289,283	14,746,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,858,246	14,507,029
売上原価	2 12,219,823	2 11,933,536
売上総利益	2,638,422	2,573,493
販売費及び一般管理費	1, 2 1,735,501	1, 2 1,820,915
営業利益	902,921	752,578
営業外収益		
受取利息	5,247	10,914
受取配当金	51,397	62,881
為替差益	15,649	42,114
受取保険金	2,371	20,796
雑収入	19,781	14,266
営業外収益合計	94,446	150,973
営業外費用		
支払利息	15,313	16,297
固定資産廃棄損	11,742	34,360
支払手数料	12,673	10,966
災害復旧費用	-	17,552
雑支出	18,105	17,546
営業外費用合計	57,834	96,723
経常利益	939,533	806,827
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,353
国庫補助金	-	32,933
特別利益合計	-	34,287
特別損失		
固定資産圧縮損	-	32,933
関係会社株式評価損	10,860	-
その他	-	7,108
特別損失合計	10,860	40,042
税金等調整前当期純利益	928,672	801,072
法人税、住民税及び事業税	225,301	232,921
法人税等調整額	39,351	70,134
法人税等合計	264,653	162,786
当期純利益	664,019	638,286
非支配株主に帰属する当期純利益	227,053	228,449
親会社株主に帰属する当期純利益	436,966	409,836

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	664,019	638,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,700	369,420
為替換算調整勘定	20,810	156,736
退職給付に係る調整額	11,903	27,508
その他の包括利益合計	189,792	498,648
包括利益	853,812	139,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671,613	1,411
非支配株主に係る包括利益	182,199	141,049

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,949,458	495,008	7,154,570
当期変動額					
剰余金の配当			150,171		150,171
親会社株主に帰属する当期純利益			436,966		436,966
自己株式の取得				1,674	1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	286,794	1,674	285,120
当期末残高	4,300,000	1,400,120	2,236,253	496,682	7,439,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	554,974	805,838	108,541	359,405	677,983	7,473,148
当期変動額						
剰余金の配当						150,171
親会社株主に帰属する当期純利益						436,966
自己株式の取得						1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,700	691	19,559	218,950	144,723	363,674
当期変動額合計	198,700	691	19,559	218,950	144,723	648,795
当期末残高	753,674	805,147	88,982	140,454	822,707	8,121,943

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	2,236,253	496,682	7,439,691
当期変動額					
剰余金の配当			150,120		150,120
親会社株主に帰属する当期純利益			409,836		409,836
自己株式の取得				766	766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	259,716	766	258,950
当期末残高	4,300,000	1,400,120	2,495,970	497,448	7,698,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	753,674	805,147	88,982	140,454	822,707	8,121,943
当期変動額						
剰余金の配当						150,120
親会社株主に帰属する当期純利益						409,836
自己株式の取得						766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,420	87,806	24,168	433,058	99,020	334,037
当期変動額合計	369,420	87,806	24,168	433,058	99,020	75,086
当期末残高	384,254	892,954	64,813	573,512	921,728	8,046,856

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,672	801,072
減価償却費	473,068	476,746
関係会社株式評価損	10,860	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,353
補助金収入	-	32,933
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	123,880	83,014
受取利息及び受取配当金	56,644	73,795
支払利息	15,313	16,297
為替差損益 (は益)	2,223	35,961
有形固定資産廃棄損	11,742	34,360
固定資産圧縮損	-	32,933
売上債権の増減額 (は増加)	63,470	96,731
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,605	120,983
仕入債務の増減額 (は減少)	20,217	31,234
未払費用の増減額 (は減少)	25,281	4,273
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,980	11,970
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,691	1,900
その他	75,922	54,478
小計	1,386,746	1,105,001
利息及び配当金の受取額	56,644	73,794
利息の支払額	15,547	16,312
法人税等の支払額	252,476	215,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,367	946,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,001	1,267
定期預金の払戻による収入	-	46,269
有形固定資産の取得による支出	708,010	733,017
有形固定資産の売却による収入	2,210	2,247
無形固定資産の取得による支出	36,206	26,696
投資有価証券の取得による支出	-	29,999
投資有価証券の売却による収入	-	31,346
補助金の受取額	-	32,933
その他の支出	5,240	36,957
その他の収入	6,758	125,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,490	589,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	70,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	649,863	537,500
セール・アンド・リースバックによる収入	267,577	131,899
自己株式の取得による支出	1,674	766
リース債務の返済による支出	225,571	212,261
配当金の支払額	150,171	150,120
非支配株主への配当金の支払額	51,278	63,487
その他	0	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,982	302,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,891	8,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,998	46,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,114	1,897,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,116	1,943,659

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社
株式会社トットメイト
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

EXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、2018年12月末決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の支出」及び「その他の収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました1,517千円は「その他の支出」5,240千円、「その他の収入」6,758千円へ組替えを行っております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が70,968千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が20,473千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が50,495千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が50,495千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
減価償却累計額	17,595,034千円	17,669,591千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	28,544千円	28,544千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
㈱東海トレーディング (L/C連帯保証他)	60,000千円	60,000千円
㈱東海トレーディング (借入債務)	40,000千円	40,000千円
計	100,000千円	100,000千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
建物及び構築物	26,749千円	23,262千円
土地	84,074千円	83,099千円
計	110,824千円	106,361千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
仕入債務	35,498千円	31,200千円

5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
建物及び構築物	125,975千円	125,975千円
機械装置及び運搬具	324,775千円	357,708千円
その他	8,618千円	8,618千円
計	459,368千円	492,301千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,406千円	43,607千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	241,626千円	252,826千円
従業員給料手当	625,213千円	637,082千円
賞与引当金繰入額	36,735千円	55,966千円
退職給付費用	10,959千円	15,291千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,949千円	2,838千円
貸倒引当金繰入額	3,127千円	1,953千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	57,371千円	60,601千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	286,397千円	530,951千円
組替調整額	-	1,353
税効果調整前	286,397	532,305
税効果額	87,697	162,885
その他有価証券評価差額金	198,700	369,420
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,810	156,736
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,810	156,736
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20,810	156,736
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	22,350	2,858
組替調整額	28,685	27,079
税効果調整前	6,334	29,937
税効果額	5,568	2,429
退職給付に係る調整累計額	11,903	27,508
その他の包括利益合計	189,792	498,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	32,528	3,614
合計	36,142	-	32,528	3,614
(自己株式)				
普通株式	2,771	3	2,496	278
合計	2,771	3	2,496	278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が32,528千株及び自己株式が2,496千株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	150,171	4円50銭	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	150,120	利益剰余金	45円	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	3,614	-	-	3,614
合計	3,614	-	-	3,614
(自己株式)				
普通株式	278	0	-	278
合計	278	0	-	278

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月9日 取締役会	普通株式	150,120	45円	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	150,093	利益剰余金	45円	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,079,795千円	2,079,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,679千円	136,095千円
現金及び現金同等物	1,897,116千円	1,943,659千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに設備関係電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,079,795	2,079,795	-
(2)受取手形及び売掛金	3,622,469		
貸倒引当金(*1)	79,954		
差引	3,542,514	3,542,514	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,407,221	2,407,221	-
資産計	8,029,531	8,029,531	-
(1)支払手形及び買掛金	990,683	990,683	-
(2)電子記録債務	805,480	805,480	-
(3)短期借入金	450,000	450,000	-
(4)設備関係電子記録債務	101,903	101,903	-
(5)長期借入金(*2)	1,442,500	1,445,798	3,298
負債計	3,790,566	3,793,864	3,298

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金477,500千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,079,755	2,079,755	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	3,473,996 82,700		
差引	3,391,296	3,391,296	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,874,922	1,874,922	-
資産計	7,345,974	7,345,974	-
(1)支払手形及び買掛金	936,781	936,781	-
(2)電子記録債務	859,130	859,130	-
(3)短期借入金	380,000	380,000	-
(4)設備関係電子記録債務	177,508	177,508	-
(5)長期借入金（*2）	1,505,000	1,507,530	2,530
負債計	3,858,420	3,860,951	2,530

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）連結貸借対照表上の1年内長期借入金530,000千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	44,221	44,221

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,072,165	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,622,469	-	-	-
合計	5,694,635	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,071,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,473,996	-	-	-
合計	5,545,565	-	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	477,500	410,000	315,000	180,000	60,000	-
合計	927,500	410,000	315,000	180,000	60,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	380,000	-	-	-	-	-
長期借入金	530,000	435,000	300,000	180,000	60,000	-
合計	910,000	435,000	300,000	180,000	60,000	-

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,335,315	782,260	1,553,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,908	29,992	915
	小計	2,366,224	812,253	1,553,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,997	43,133	2,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,997	43,133	2,135
	合計	2,407,221	855,386	1,551,834

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,771,508	737,107	1,034,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,082	29,999	83
	小計	1,801,591	767,106	1,034,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,331	88,286	14,955
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,331	88,286	14,955
	合計	1,874,922	855,393	1,019,529

- 4 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,346	1,353	-
合計	31,346	1,353	-

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。
金利関連
前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち、1年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	90,000	40,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち、1年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,000	10,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、個々の会社における退職金規定に基づき、確定拠出年金、前払退職金、中小企業退職金共済制度、確定給付型の制度として、退職一時金による退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,213,851千円	1,111,165千円
勤務費用	29,910千円	27,196千円
利息費用	20,032千円	17,527千円
数理計算上の差異の発生額	17,894千円	2,651千円
退職給付の支払額	167,982千円	122,654千円
為替換算差額	2,541千円	15,746千円
退職給付債務の期末残高	1,111,165千円	1,014,837千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,111,165千円	1,014,837千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111,165千円	1,014,837千円
退職給付に係る負債	1,111,165千円	1,014,837千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,111,165千円	1,014,837千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	29,910千円	27,196千円
利息費用	20,032千円	17,527千円
数理計算上の差異の費用処理額	28,685千円	27,079千円
確定給付制度に係る退職給付費用	78,628千円	71,803千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	6,334千円	29,937千円
合計	6,334千円	29,937千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	126,048千円	96,111千円
合計	126,048千円	96,111千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7~7.0%	0.7~8.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,865千円、当連結会計年度51,943千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度8,835千円、当連結会計年度8,244千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	310,567千円	293,037千円
賞与引当金	48,846千円	52,593千円
役員退職慰労引当金	6,728千円	7,518千円
未払役員退職慰労金	72,340千円	71,686千円
資産除去債務	12,851千円	13,143千円
貸倒引当金	24,617千円	25,686千円
減損損失	20,936千円	21,552千円
投資有価証券評価損	52,544千円	52,544千円
ゴルフ会員権評価損	31,789千円	31,789千円
その他有価証券評価差額金	98,929千円	98,929千円
減価償却超過額	6,865千円	7,600千円
税務上の繰越欠損金(注)2	441,161千円	112,038千円
その他	56,217千円	85,069千円
繰延税金資産小計	1,184,396千円	873,189千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-千円	90,573千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	571,191千円
評価性引当額小計(注)1	1,034,538千円	661,765千円
繰延税金資産合計	149,857千円	211,424千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	474,861千円	311,975千円
その他	41,605千円	34,412千円
繰延税金負債合計	516,467千円	346,388千円
繰延税金負債の純額	366,609千円	134,964千円

(注)1 評価性引当額が前連結会計年度より372,772千円減少しております。この減少の主な要因は、前連結会計年度に計上していた税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額350,587千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	6,806	104,310	922	-	-	112,038
評価性引当額	-	6,806	82,845	922	-	-	90,573
繰延税金資産	-	-	21,465	-	-	-	(2)21,465

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金112,038千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産21,465千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割	1.4%	1.6%
外国税額控除	2.0%	2.7%
評価性引当額の変動	5.6%	45.8%
連結子会社との税率差異	1.0%	3.9%
欠損金の期限切れ	-	34.7%
その他	1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	20.3%

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗(土地を含む。)、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,878千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,144千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,210,492	1,209,298
期中増減額	1,194	1,194
期末残高	1,209,298	1,208,103
期末時価	1,345,853	1,348,926

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,352,131	718,698	2,440,022	12,009	14,522,862	335,384	14,858,246	-	14,858,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	28,942	-	240,434	269,508	31,238	300,746	300,746	-
計	11,352,262	747,640	2,440,022	252,444	14,792,370	366,623	15,158,993	300,746	14,858,246
セグメント利益	760,155	18,053	57,052	11,009	846,271	56,289	902,561	360	902,921
セグメント資産	9,379,031	313,298	509,395	63,923	10,265,649	1,334,154	11,599,804	3,689,479	15,289,283
その他の項目									
減価償却費	445,210	-	14,935	352	460,498	8,599	469,098	3,970	473,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	759,117	-	35,680	1,712	796,510	104,238	900,748	-	900,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額360千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,689,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,028,344	606,794	2,560,820	16,398	14,212,357	294,672	14,507,029	-	14,507,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,090	17,303	-	234,636	343,029	145,868	488,897	488,897	-
計	11,119,434	624,097	2,560,820	251,034	14,555,387	440,540	14,995,927	488,897	14,507,029
セグメント利益又は損失()	656,939	2,126	18,214	11,961	684,988	146,160	831,149	78,571	752,578
セグメント資産	9,484,450	168,660	479,752	69,072	10,201,936	1,427,725	11,629,662	3,116,381	14,746,043
その他の項目									
減価償却費	442,138	-	13,776	756	456,670	16,123	472,794	3,952	476,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703,936	-	30,816	4,481	739,234	102,641	841,875	-	841,875

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 78,571千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額3,116,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額3,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,236,385	2,991,881	1,629,979	14,858,246

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
4,577,542	988,181	191,743	5,757,467

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,185,510	3,011,915	1,309,603	14,507,029

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
4,798,107	874,040	166,570	5,838,718

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188円 02銭	2,136円 20銭
1株当たり当期純利益	130円 95銭	122円 86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,966	409,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	436,966	409,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,336	3,335

(重要な後発事象)

自己株式の取得の決議

2019年5月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

90,000株(上限)

株式の取得価額の総額

100百万円(上限)

取得期間

2019年5月27日から2019年12月30日まで。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	380,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	477,500	530,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	187,944	127,039	3.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	965,000	975,000	0.4	2020年6月～ 2023年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	96,623	67,043	3.2	2020年4月～ 2021年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,177,067	2,079,082	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	435,000	300,000	180,000	60,000
リース債務	56,618	10,424	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,598,220	6,916,157	10,713,570	14,507,029
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	196,835	313,369	671,762	801,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	40,283	91,968	308,977	409,836
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	12.07	27.56	92.62	122.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	12.07	15.49	65.05	30.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,557	846,493
受取手形	4 1,204,113	4 1,129,127
売掛金	1 1,519,527	1 1,388,681
商品及び製品	105,939	112,710
仕掛品	245,675	243,420
原材料及び貯蔵品	128,040	160,234
前払費用	13,561	20,765
その他	1 51,800	1 32,161
貸倒引当金	76,290	80,770
流動資産合計	4,082,926	3,852,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 830,988	3 901,803
構築物	3 279,107	3 266,860
機械及び装置	3 1,642,858	3 1,814,075
車両運搬具	19,890	17,556
工具、器具及び備品	3 41,790	3 47,040
土地	2,275,954	2,275,954
リース資産	14,053	3,064
建設仮勘定	751	-
有形固定資産合計	5,105,394	5,326,353
無形固定資産		
その他	26,527	28,457
無形固定資産合計	26,527	28,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,422,898	1,890,599
関係会社株式	1,819,943	1,819,943
出資金	630	630
長期貸付金	1 20,500	1 14,500
その他	293,128	254,826
貸倒引当金	4,158	3,172
投資その他の資産合計	4,552,942	3,977,327
固定資産合計	9,684,864	9,332,138
資産合計	13,767,790	13,184,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530,749	1,427,610
電子記録債務	805,480	859,130
短期借入金	927,500	910,000
リース債務	12,208	2,196
未払金	1,108,759	1,709,610
未払費用	1,361,590	1,357,941
未払法人税等	33,073	62,157
未払消費税等	41,959	20,854
賞与引当金	100,980	111,950
その他	1,186,014	232,732
流動負債合計	3,108,315	2,991,669
固定負債		
長期借入金	965,000	975,000
リース債務	3,375	1,179
長期未払金	236,406	234,269
繰延税金負債	409,644	219,248
退職給付引当金	822,425	760,656
その他	178,999	105,711
固定負債合計	2,615,851	2,296,065
負債合計	5,724,166	5,287,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,120	325,120
資本剰余金合計	1,400,120	1,400,120
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,086,511	2,310,302
利益剰余金合計	2,086,511	2,310,302
自己株式	496,682	497,448
株主資本合計	7,289,949	7,512,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753,674	384,254
評価・換算差額等合計	753,674	384,254
純資産合計	8,043,623	7,897,228
負債純資産合計	13,767,790	13,184,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 8,234,301	1 7,983,206
売上原価	1 6,989,513	1 6,684,933
売上総利益	1,244,788	1,298,272
販売費及び一般管理費	2 1,009,875	2 1,035,604
営業利益	234,913	262,667
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 185,373	1 187,780
雑収入	1 23,738	1 40,087
営業外収益合計	209,111	227,867
営業外費用		
支払利息	1 9,912	1 9,027
支払手数料	12,673	10,966
雑支出	18,640	55,076
営業外費用合計	41,225	75,071
経常利益	402,798	415,463
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,353
国庫補助金	-	32,933
特別利益合計	-	34,287
特別損失		
固定資産圧縮損	-	32,933
関係会社株式評価損	10,860	-
特別損失合計	10,860	32,933
税引前当期純利益	391,938	416,817
法人税、住民税及び事業税	41,994	70,415
法人税等調整額	24,376	27,510
法人税等合計	66,371	42,905
当期純利益	325,566	373,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,911,115	495,008	7,116,227
当期変動額							
剰余金の配当					150,171		150,171
当期純利益					325,566		325,566
自己株式の取得						1,674	1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	175,395	1,674	173,721
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	2,086,511	496,682	7,289,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	554,974	554,974	7,671,201
当期変動額			
剰余金の配当			150,171
当期純利益			325,566
自己株式の取得			1,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,700	198,700	198,700
当期変動額合計	198,700	198,700	372,421
当期末残高	753,674	753,674	8,043,623

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	2,086,511	496,682	7,289,949
当期変動額							
剰余金の配当					150,120		150,120
当期純利益					373,911		373,911
自己株式の取得						766	766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	223,791	766	223,025
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	2,310,302	497,448	7,512,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	753,674	753,674	8,043,623
当期変動額			
剰余金の配当			150,120
当期純利益			373,911
自己株式の取得			766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,420	369,420	369,420
当期変動額合計	369,420	369,420	146,394
当期末残高	384,254	384,254	7,897,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品 移動平均法

仕掛品 加工仕掛品は売価還元法

その他の仕掛品は移動平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間管理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価をしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が50,495千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が50,495千円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が50,495千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	132,345千円	72,749千円
長期金銭債権	15,000千円	9,000千円
短期金銭債務	261,969千円	138,794千円

2 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	30,998千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA -千円
(株)東海トレーディング	100,000千円	(株)東海トレーディング 100,000千円
計	130,998千円	計 100,000千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	69,293千円	69,293千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	324,775千円	357,708千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	422,811千円	455,744千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	17,406千円	43,607千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	458,966千円	391,189千円
仕入高	802,662千円	830,872千円
営業取引以外の取引による取引高	140,045千円	129,589千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度は71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	172,930千円	187,540千円
給与諸手当	427,038千円	427,932千円
賞与引当金繰入額	28,390千円	32,340千円
退職給付引当金繰入額	8,199千円	7,727千円
減価償却費	13,494千円	10,964千円
貸倒引当金繰入額	606千円	3,494千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,817,312千円、関連会社株式2,631千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,817,312千円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	251,662千円	232,761千円
賞与引当金	30,900千円	34,256千円
未払役員退職慰労金	72,340千円	71,686千円
資産除去債務	12,851千円	13,143千円
未払事業税	6,272千円	9,947千円
貸倒引当金	24,617千円	25,686千円
減損損失	20,936千円	21,552千円
投資有価証券評価損	52,544千円	52,544千円
関係会社株式評価損	247,375千円	247,375千円
ゴルフ会員権評価損	31,789千円	31,789千円
その他有価証券評価差額金	98,929千円	98,929千円
税務上の繰越欠損金	429,251千円	104,310千円
その他	31,102千円	30,688千円
繰延税金資産小計	1,310,572千円	974,670千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	82,845千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	794,019千円
評価性引当額小計	1,239,943千円	876,864千円
繰延税金資産合計	70,629千円	97,806千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	5,411千円	5,078千円
その他有価証券評価差額金	474,861千円	311,975千円
繰延税金負債合計	480,273千円	317,054千円
繰延税金負債の純額	409,644千円	219,248千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	9.8%
住民税均等割	3.2%	3.0%
外国税額控除	4.8%	5.3%
評価性引当額の変動	11.5%	87.1%
連結納税制度適用による影響額	0.0%	0.9%
欠損金の期限切れ	-	66.8%
その他	0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%	10.2%

(重要な後発事象)

自己株式の取得の決議

2019年5月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

90,000株(上限)

株式の取得価額の総額

100百万円(上限)

取得期間

2019年5月27日から2019年12月30日まで。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,581,028	122,080	9,200	50,386	2,693,908	1,792,105
	構築物	1,176,585	5,450	199	17,687	1,181,836	914,975
	機械及び装置	12,253,983	426,994	273,917	222,595	12,407,060	10,592,985
	車両運搬具	38,536	1,250	-	3,583	39,786	22,230
	工具、器具及び備品	331,134	12,194	3,400	6,775	339,929	292,889
	土地	2,275,954	-	-	-	2,275,954	-
	リース資産	54,948	-	-	10,989	54,948	51,884
	建設仮勘定	751	598,120	598,871	-	-	-
	計	18,712,923	1,166,089	885,589	312,017	18,993,423	13,667,069
無形固定資産	その他	-	-	-	764	32,023	3,566
	計	-	-	-	764	32,023	3,566

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋事業所	洗濯事業ユーティリティー工事他	102,030千円
機械及び装置	浜松事業所	苛性ソーダ濃縮装置他	169,701千円
	岐阜事業所	バイオマスボイラー能力増強工事他	81,783千円
	名古屋事業所	バイオマスボイラー他	175,509千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浜松事業所	バイオマスボイラー付帯設備他	85,866千円
	岐阜事業所	オープンニットシルケット装置他	93,275千円
	名古屋事業所	貫流ボイラー他	94,776千円

3 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額であります。

5 無形固定資産は金額的重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	80,448	4,480	986	83,942
賞与引当金	100,980	111,950	100,980	111,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日東海財務局長に提出。

第99期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日東海財務局長に提出。

第99期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月7日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2019年5月27日 至 2019年5月31日）2019年6月3日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

東海染工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海染工株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

東海染工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。